

JICA 中国事務所ニュース

2009年7月

目次

【トピックス】

- ◎ 「金沙江流域生態環境保全総合開発モデルプロジェクト」が正式にスタート！…… 1
- ◎ 草の根技術協力事業モニタリング調査…………… 2

【ニュース】

- 中国速豊林(早生多収種林)事業管理シンポジウムが開催…………… 3
- 山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト中間レビュー実施… 3
- 砂漠の流動化を止めるために…………… 4
- 日本の介護理念は届くか？…………… 4
- 円借款内蒙古自治区フフホト大気環境対策事業着工…………… 5

【帰・赴任者紹介コーナー】…………… 6

【寄稿コーナー】…………… 7

最近のトピックス

「四川省涼山州金沙江流域生態環境保全総合開発モデルプロジェクト」が正式にスタート！



美姑県の現場調査

本プロジェクトは、水土流出による農民生活への被害と、農業の低生産性による貧困が深刻な涼山州に位置する5県において、住民参加型手法による生態環境の保全と農業生産性の向上を備えた農業農村開発を目指し、各プロジェクト対象村でその実証を行い、さらにその結果を踏まえて他の村々でも同様の活動を展開していくことが可能となる

よう、州、県、郷鎮の各行政レベルでの分野横断的な取組み体制の構築と、能力強化を行うことを目的として5年間実施するものです。

今回はプロジェクトの枠組についての合意文書署名以来、初めて専門家が現地に入って、活動を行うことになり、これで正式にプロジェクトが始まることとなりました。日本側はプロジェクト活動にかかるインセプションレポートを中国側関係者に説明し、中国側の意見聴取と、協議を行い、その結果に基づきレポートを修正しました。プロジェクトの正式な開始という意味で、州レベルのプロジェクトの各関係者が一同に会し、プロジェクトの円滑な実施のために積極的に意見交換を行いました。

州レベルでの協議の後には日本側が主体となって活動を行う美姑県と寧南県で、県、郷鎮レベルの関係者にも活動内容を紹介す

ると同時に、実際現場に入り、現場の状況も把握しました。

本プロジェクトは生態環境保全総合開発プロジェクトで、州レベルから多くの部局の積極的な参加が必要となります。涼山州政府のもとで、州科学技術局を窓口とする実施体制

の中で分野横断的な連携を強化して行くことができれば、プロジェクトは設定した成果を出せるだけでなく、中国側部局間連携の理想的なモデルが形成できると思います。

(改革・開放 ガバナンス 林哲浩)

草の根技術協力事業モニタリング調査

JICA地球ひろばと中国事務所は、6月3日から12日まで草の根技術協力事業実施現場のモニタリング調査を行いました。草の根技術協力とは、NGOや自治体等により企画された途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施するもので、今回視察した事業は以下の通りです。【()は提案団体】

- ・北京市: 視覚障害者向けの音声技術情報提供への協力(日本点字図書館)
- ・黒竜江省: 乳牛等の糞尿処理方法への協力(新潟県)
- ・寧夏回族自治区: 桑葉の羊の飼料化への協力(国際善隣協会)
- ・四川省: 地震被災村落を含む末端水管理方法への協力(日中青年研修協会)
- ・雲南省: 少数民族地区の小学校のトイレ・手洗い等衛生面での協力(日本・雲南聯誼協会)

例えば寧夏のケースは、余った桑の葉を羊の飼料として活用することで、環境面では放牧による砂漠化の防止、農家にとっては安価な飼料と美味しい羊肉(ブランドになっている由)の確保等を実現する一石二鳥ともいえ

るユニークな案件で、現地農民との座談会の場でも実施者たるNGO団体を含め今次協力への感謝の声が相次ぎました。

今回の訪問先はほとんどが農村地帯でしたが、農村と都市を往来するとまるで“時空のトンネル”をくぐっているかのようです。村村道路整備等中国政府が進める社会主義新農村建設の好影響も散見される一方、黒竜江省や雲南省の農村ではゴミ・トイレ問題等環境衛生面での惨状も目の当たりにし、地域住民の抜本的な生活改善には依然相当な時間とコストを要すると実感しました。

一人当たりGDPが3000ドルに達し、ODA支援についての理解が得にくい中国ですが、障害者等社会的弱者・貧困農村支援における深刻かつ膨大なニーズに対し、規模は小粒ながら我が国の市民レベルでの知見を生かせる草の根技術協力の活用は、今後の中国向け開発協力の鍵になるものと認識しました。(地球ひろば 小中鉄雄)



桑の葉をモリモリ食べる羊(寧夏)



道端に放置されている牛糞等(黒龍江)

ニュース

中国速豊林(早生多収穫林)事業管理シンポジウムが開催

6月28日から30日にかけて、日中林業生態研修センター計画の活動の一環として、プロジェクトが国家林業局速豊林事業管理弁公室と共同で中国速豊林事業管理シンポジウムを湖北省武漢市で実施しました。

中国林業六大重点事業の一つである速豊林事業の最新政策と進捗状況を紹介し、速豊林事業に従事する管理・技術者の交流を行い、日本の人工林等管理の技術及び経験を共有するために開催したものです。各省(自治区)林業局速豊林事業担当者や日中専門家等100名を超える関係者が参加しました。

シンポジウムにおいて、参加者は国家林

業局速豊林弁公室・各地林業局速豊林事業弁公室責任者、日本の森林総合研究所の専門家及び日中企業代表の発表及び質疑応答を通して、中国速豊林事業の現状・集体林権制度改革とのかかわり、日本及び他の国における人工林の造成と利用状況、民間企業の植林事業の展開状況等の情報を共有することができました。

シンポジウムの後には、長江沿いの洪湖市で現地企業の速豊林事業を視察し、速豊林造成と樹林下間作や農村部環境整備を結合するモデルが紹介されました。

(環境1班 李飛雪)



シンポジウムで講演する日本側専門家



湖北省洪湖市烏林鎮に09年1月植栽した林地
(ポプラ速豊林と樹下栽培)

山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト 中間レビュー実施

6月16～29日、「山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト」の中間レビュー調査を実施しました。

黄土高原に位置する山西省雁門関地区では、黄土高原特有の砂質土のために土壌流出が起りやすく、さらに過剰耕作により土地が疲弊し、生産量の低下が農民の貧困を生んでいます。

同プロジェクトでは、数ヶ所のモデル村を

設定し、土壌流出を防止するための多年草牧草栽培への転換を図り、農民の生計を向上させるための畜産技術を改善し、技術普及体制の構築を図ることを目標としています。

今回の中間レビューにおいては、中国側の実施機関である山西省科学技術庁や農業科学院等のカウンターパートと合同で、プロジェクトの目標達成度を分析し、今後の方向性に

ついて議論することができました。

調査期間中、視察したモデル村において、農民が羊の飼育と飼料作物の栽培に精を出す姿が見られました。羊の飼育が軌道に乗



土壌流出が起こりやすい黄土高原

れば収入は増え、出稼ぎに出る必要がなくなるとのことです。モデル農家のやる気の高さを非常に感じた今回の中間レビュー調査でした。（環境1班 松本丞史）



モデル農家による羊の飼育

砂漠の流動化を止めるために

～内モンゴル・アラシャン盟における砂漠化防止の草の根技術協力～

内モンゴルのアラシャンは広大なテンゲル砂漠がすぐ近くまで迫っているところで、流動化する砂漠の脅威にさらされています。このアラシャンで、日本のNGO「世界の砂漠を緑で包む会」と中国の「黄河文化経済発展研究会」が砂漠の流動化を止めるべく、行政や研究機関とも連携して植林や環境教育、農牧民の生計向上といった活動に取り組んでいます。6月27日には関係者が集まって今まで

の成果や今後の活動の方向性を話し合いました。砂漠緑化のために必要な活動は多岐に渡り、厳しい環境の中で成果を上げることは容易ではありませんが、関係者の熱意溢れる取り組みによりアラシャンでは砂漠の流動化が少しずつ止まっています。このような活動が今後も継続・発展していくことを願っています。（環境1班 足立佳菜子）



200km 四方に広がるテンゲル砂漠。流動化が進んでいる。



地元で自生する灌木を植林。元の自然に戻すことが砂漠緑化に最適。



自然と触れ合う体験型環境教育。学校にも好評。



農牧民が放牧に頼らなくても収入を得られるように、と始められた養鶏。

日本の介護理念は届くか？

～江西省高齢者介護教員養成事業（草の根技協）起動式への参加～

発展途上国でありながら少子高齢化が急速に進展する中国。7月7日、江西省において省の指導者を含む160名の参加を得て日

本の高齢者介護技術を伝えるプロジェクトの起動式が行われ、3年間の事業が始まりました。

日本側実施団体の社会福祉法人旭川荘は1986年以来上海において技術交流を継続してきましたが、今回は日本の社会福祉事業の先駆者でもある名誉理事長の江草安彦氏(82歳)が講義をされ、高齢者介護に関する日本の経験・知恵を披露され、熱心に聞き入る聴衆の姿が印象的でした。ご高齢の江草先生の言葉はどれも説得力と迫力のあるものでしたが、いくつかをご紹介します。

「健康で長生きするということは、辛いこと

ではなく幸せなことではなくはならない」「人の尊厳とは主体性を護るとのこと、お世話も過ぎると迷惑」「かけがえのない命、と思わなければ介護活動が始まらない」「寄り添う存在、何をしてくれなくても傍にいて気にかけてくれている存在であること」

技術とともに介護に関する発想・姿勢が中国の方々に受け留められ、広がっていくことが期待されます。

(業務次長 藤本正也)

円借款内蒙古自治区フフホト大気環境対策事業着工



祝辞を述べる三竹英一郎専門家(右)

74億円日本政府円借款資金を利用するフフホト市大気環境整備一期事業(フフホト東区集中熱供給事業とも呼ばれる)の着工式典が2009年6月18日午前内モンゴルフフホト市市賽罕区の金橋熱工場現場で開催されました。

フフホト市長湯愛軍氏、市政府秘書長樊

衛国氏、JICA中国事務所の代表、フフホト市政府、賽罕区政府及び実施機関の方々が式典に出席しました。

本事業は内蒙古自治区フフホト市において汚染負荷が低くエネルギー効率のよい集中型熱供給施設を整備することにより、小規模汚染排出源の抑制による大気汚染負荷の緩和を図り、もって同市の生活環境の改善に寄与するものです。

2004年に内モンゴル自治区政府は本事業の建設資金を調達するため、日本政府ODA資金を利用したいとの要請を中国政府に提出し、その後、日中両国の共同努力によりようやく2006年6月に借款契約を締結したものです。今後は、円借款資金で資機材の調達が終わり、2010年10月までに熱供給を開始する見込み。

(円借款班 張森)

帰・赴任者紹介コーナー

(1) 長期専門家 堤敦朗

こころのケア人材育成プロジェクト 心理ケア研修マネジメント/業務調整



みなさま、はじめまして。堤敦朗と申します。この度、JICA「四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト」を担当する長期専門家として北京に赴任いたしました。

これまで、国連や研究所に勤務する中で、災害後の精神保健政策ガイドライン作成や

研究活動を行ってきました。今回のプロジェクトでは中央政府や地方政府などの多くのステークホルダーと協力し、現場で実際に精神保健政策やシステム構築を支援するという重要な分野に関わることになり、本当に身の引き締まる思いです。

個人的には、中国の文化、特に書道や音楽にたいへん興味があり、できるだけ親しみたいと思っています。また、様々な世界遺産や素晴らしい建築物を見て歩くのを楽しみにしています。

初めての北京滞在でみなさまにはたいへんお世話になるかと存じますが、どうぞよろしくお願いいたします。

(2) 新ボランティア赴任の挨拶



中国でのボランティア活動に挑戦します

先月22日に青年海外協力隊員12名が北京に到着しました。北京での語学訓練などが終え、今月中旬までに、中国各地の大学や病院などの配属先へ赴任しました。

これから2年間、配属先や地域での活躍が期待されています。

(ボランティア班 鈴木大介)

寄稿コーナー

四川大地震復興支援

～こころのケア人材育成プロジェクト 日本研修の感想～



兵庫県の小学校の震災資料室を見学

2009年6月10日から20日にかけて、全国婦女連合会国際連絡部部長の鄒曉巧氏と、児童事業部部長の鄧麗氏の引率により、四川、陝西、甘肅三省のプロジェクト実行担当者の一部並びに専門家指導チームの代表一行18人が日本研修に赴きました。日本滞在中、研修グループ一行は兵庫県副知事や、長岡市長ら地域の責任者を表敬訪問したり、兵庫県こころのケアセンター、神戸市及び長岡市の小中学校、震災旧避難所、高齢者ケアセンターなどを見学したり、政府部門や専門家が取り組むこころのケア支援活動のテーマについて説明を受けました。

今回の研修参加者はこころのケア支援活動の具体的な説明を受けたり、また専門基本理論の講義も受けることができ、今回の研修内容が豊かなものであったと全員が感じています。研修方法も多様で、講義を受けたり、グループ別に現場研修や、模擬授業なども見学しました。参加者は婦女連合会、教育、衛生など異なる部門からの参加でしたが、それぞれに研修から得た利益は大きく、主に以下の点で収穫があったと考えています。



長岡市のボランティア活動支援センターにて講義を受ける

■ **こころのケア支援活動の重要意義を再認識した**
専門家による講義や現地見学を通じ、地震復興活動において、家屋、道路などインフラ施設の復興は比較的簡単だが、民衆の心理面の回復には、五年、または十年、更にはもっと長い時間がかかるだろうことを一同、再認識しました。人は往々にしてインフラ施設の再建ばかりに気をとられて個人の精神面の回復を軽率にしがちですが、個人の心の修復は一般市民の健康や、家庭の調和、更には社会全体の平和な発展に直接関るものであり、故にこころのケアのための支援活動は地震復興支援活動の中で非常に重要な意義を持っていると言えます。

■ **日本のこころのケア支援活動について 更に理解を深めた**

日本では『災害対策基本法』を制定し、国と地域、政府と公共機関の減災・防災における責任と任務の所在を明確に定め、災害後の復興活動に法的な保障を与えています。阪神大震災の後、兵庫県庁では健康福祉部の中にこころのケア支援を行う特別部門を増設し、精神科救護所や精神保健福祉センターなどの機関を設立していました。さらに2004年、兵庫県では全国で初めて「こころの



ケアセンター」を設立し、関連事項の研究や、人材育成、カウンセリングなどに取り組んでいます。このように政府がセンターの建設と運営に直接関わり、こころのケア支援活動に取り組むためのシステム及び人員を確保していることは、非常に有益だと思えます。

■ 日本のこころのケア援助に対する活動理念を学んだ

こころのケア支援活動は生活の再建と相互に結びついているかの如く、人々の現実の生活から切り離すことはできません。新潟県長岡市山古志村では、地震後に市政府が融資する形で、仮設住宅付近に新しく農耕地を開墾し、安価で農民に貸し出して、農民が平常通り耕作できるようにすることにより、人々の不安や混乱を取り除いています。例えば地震の後であっても闘牛サミットの伝統を守り抜き、あらゆる方法で男性を外に出るようにさせ、婦人グループ活動を編成するなど、様々な方法で人々の生活に自信を取り戻させています。また、自助、共助、公助といった、被災者の自己救助、相互救助、政府援助が結びついた方式を通して自信を取り戻し、徐々に正常な生活に戻せるよう奨励しています。

■ 日本のこころのケア支援に関する活動方式を学ぶ

まずボランティアの役割を十分に発揮させることが重要です。長岡市山古志村では政府の震災復興基金を一部ボランティアの招聘に活用し、コミュニティに入り込むことで住

民の要望を理解し、そして住民の要望を政府の関連部門へ伝え、こころのケア支援が必要な人に専門スタッフを紹介するようにしています。次に、市政府は社会福祉法人や、財団法人など公益団体に一定の補助金を与え、プロジェクトを支援する形で災害後の心理ケアなどの公的サービスに取り組むことで、政府の負担を大幅に軽減させ、政府が提供する公共サービスを有効なものにしています。

■ 日本の小中学校における防災教育に対して理解を深めた

新潟県長岡市大田小中学校は、僅か30数名の学生からなる山中の小中学校ですが、学校では生徒の積極性を発揮し、自分で被災地の住民を訪問させて、自発的に地震の知識を学ばせ、地元の観光図を設計させるなど、防災教育と故郷再建の理念を授業に取り込んでいます。兵庫県芦屋市宮川小学校では毎年8回の防災教育課程を設け、学年別に様々な授業活動を展開し、時には専門家を招いて教師と合同授業も行っています。別の小学校では毎年追悼式を行い、学区内の住民を招いて共に参加してもらい、高学年の生徒に自分たちが実行した防災学習の成果を伝授させて、低学年の生徒と分かち合うようにしています。このように日本の小中学校では常に学生グループを編成して防災教育施設を見学したり、防災安全大学で市民と交流を行ったりしていることは大変参考になりました。

(こころのケア人材育成プロジェクト 訪日研修生)

=====
* 皆様からの情報提供、大歓迎です。また、本紙に対するご意見、ご提案などいただければ幸いです。いずれも中国事務所沈 暁静 (shenxiaojing.cn@jica.go.jp) へてお願いいたします。
=====

* その他お知らせ

JICAのホームページ: チャイナ ライブラリー (和文・中文)

> <http://www.jica.go.jp/china/library/news/index.html>

> <http://www.jica.go.jp/china/chinese/library/01.html>

チャイナ トピックス (和文・中文)

> <http://www.jica.go.jp/china/topics/index.html>

> <http://www.jica.go.jp/china/chinese/topics/index.html>